

## 議題（4）

# ワーキンググループにおいて効果検証する 訓練分野について

### <資料目次>

- 1 令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】……………P1
- 2 ヒアリング実施結果概要①（デジタル分野）……………P2
- 3 ヒアリング実施結果概要②（介護・医療・福祉分野）……………P3
- 4 ヒアリング実施結果概要③（営業・販売・事務分野）……………P4
- 5 令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【共有事例など】……………P5
- 6 各地域における取組事例【秋田】……………P6
- 7 ワーキンググループにおいて効果検証を行う訓練分野について(案)……………P7

# 令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】

## 目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

## 令和6年度の対象分野

デジタル分野 19県  
IT分野 3県

デジタル分野：青森・山形・福島・栃木・千葉・神奈川・新潟・富山・石川・福井  
・長野・静岡・京都・大阪・和歌山・岡山・香川・佐賀・熊本  
IT分野：福島・滋賀・広島

介護・医療・福祉分野  
(一部のみを含む。) 15県

北海道・岩手・宮城・**秋田**・群馬・埼玉・千葉・東京・三重・島根・広島・山口・徳島・福岡・鹿児島

営業・販売・事務分野  
(一部のみを含む。) 10県

茨城・山梨・兵庫・奈良・鳥取・愛媛・高知・長崎・大分・宮崎

※ 上記の分野のほか、デザイン分野（愛知）、建築分野（岐阜）、理容・美容関連分野（沖縄）が選定された。  
(複数分野選定した県もあり。)

## <参考> 検討スケジュール

	令和5年度	令和6年度上半期	令和6年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会 開催	9月 協議会 開催	1月 協議会 開催 地域協議会から 検討結果を報告
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練 分野を選定	②	10月～11月 協議会開催 ④ WGから報告 2～3月 協議会開催
ワーキンググループ (WG)		③ ヒアリング等 → 結果整理 → 改善促進策 (案) 検討 選定分野のうち 3コース×3者(修了者、採用企業、実施機関)	

# ヒアリング実施結果概要① (デジタル分野)

別添3-1

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- キャリアインサイトを利用した自己理解や職業理解を深めたうえで、ハローワークインターネットサービスの求人情報を活用し、受講生が自律的に今後のキャリアビジョンを描けるよう支援している。【熊本県】【委託】

訓練実施にあたって課題である点

- 発達障害やメンタル的な疾患を持っている方などの対応に苦慮しており、支援のネットワーク形成が不十分だと捉えている。【福島県】【委託・求訓】

職業訓練に対する意見

- 受講者からハローワークで聞いた内容と違うと言われたことがある。訓練内容について正しく説明して欲しい。【青森県】【委託・求訓】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- 一般社会人として身に付けておくべき事柄のほか「パソコンの基本的な操作能力」を重視する企業が多い。※アンケート結果より【長野県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- Webデザインの仕事を行う上でのより幅広い知識や技術。【福井県】

職業訓練に対する意見

- 求人応募時に、訓練カリキュラムを提示するよう、訓練受講者に指導したらよいのではないかと。【石川県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 企業向けのAIシステムの営業に就職しており、訓練で学んだAIの基礎から、AIの活用方法、Pythonによるデータ分析方法などがとても役に立っている。【新潟県】

職業訓練に対する意見

- コーディングの進度が速くついていけなかった。また、講義時間が短く実習時間が長いため、内容理解が出来ないままの実習を減らし、講義を増やして欲しかった。【山形県】
- 訓練受講者のレベルに応じたコース設定でもよいのではないかと。【岡山県】

### 【改善案等】

HWの専門援助部門において、地方自治体の福祉部門との連携を実施しており、実施機関は、適切な機関の案内を受け、相談のうえ対処するよう共有。【福島県】

訓練内容のミスマッチが無いよう、HW職員が訓練施設を訪問し、訓練内容の理解を深める取組を実施。【青森県】

「社会人基礎スキル」やIT業界知識等を学べるカリキュラムの検討が必要。【長野県】

HW等から訓練受講者に対し、あらゆる機会を捉え、訓練カリキュラムを求人者に提示するメリット（訓練で得た知識・スキル等が伝わりやすくなる）を伝え、積極的な提示を勧奨する。【石川県】

求職者が自分のレベルを理解し、希望する職業に就職ができる訓練かを見極めることができる詳細な訓練情報を、HWでの訓練説明会やチラシに盛り込む。【山形県】

問題解決能力やプログラミング能力を習得できるようなカリキュラムの導入についての検討を、労働局・県から訓練実施機関へ依頼する。【岡山県】

# ヒアリング実施結果概要② (介護・医療・福祉分野)

別添3-2

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

### 【改善案等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 接遇、マナー講習を行い、介護業界の見方や考え方、基本的な身だしなみや言葉遣いについて改めて学ぶ機会を設ける。【宮崎県】【介護】

訓練機関がキャリアコンサルティングを通じて訓練生との関係性を構築し、再就職支援に力を入れていることについて、HWから受講希望者へアピールする。【岩手県】

キャリアコンサルティングの状況

- 職員3名中2名がキャリア・コンサルタント有資格者であり、1人15分を目安にコンサルティングを実施。【岩手県】【委託】

委託訓練による外国人向けの介護分野訓練を、地域ニーズにより検討。【群馬県】

職業訓練に対する意見

- 「外国人（定住外国人）に特化した介護訓練コース」のニーズについて、地域によってあると思われる。【群馬県】【委託】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル

- 採用企業の多くから訓練で身につけておくべきものとして上位に「コミュニケーション能力やチームワーク」があげられる。【埼玉県】

他者との関わりの中で学んでいく力をつける訓練（講義形式だけではなくグループワーク等）の必要性について労働局から訓練施設へ提言する。【千葉県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 基本をしっかり学んでいるので問題は無いが、現場では、利用者やスタッフとのコミュニケーション力が特に重要である。【千葉県】

職業訓練に対する意見

- 授業と現場とでは温度感が大きく異なるため、現場の様子を積極的に伝えていることが受講生のためになる。現場で生じるカルチャーショックをどう小さくするかが大切だと考えている。【鹿児島県】

介護事業者による説明会の実施等によりイメージアップを図り、介護・福祉の現場の仕事理解を促す。【鹿児島県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 新たな事を始める時には勇気がいるが、基本を学び挑戦させてもらった。生活の大半を仕事で過ごす、職について考え行動を後押ししてもらい心強かった。【宮城県】

就職実績や体験談を含む説明会等を実施機関等で実施するとともに、求職者ニーズと求人ニーズを踏まえた身につけることができるスキルの一層の具体化、見える化を図る。【広島県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- 訓練開始時点で訓練の内容やレベルに不安を感じていたため、自分にあった訓練を選ぶためには、見学や説明会の充実や、わかりやすい資料による説明が必要だと思う。【広島県】

訓練カリキュラムの実技・実習がより充実したものになるよう、実践的な内容を加えることについて、労働局・県から実施機関へ提案する。【徳島県】

職業訓練に対する意見

- 認知症の方などの対応方法について、知識は得られたが、具体的な対処方法を学んでおきたかった。【徳島県】

# ヒアリング実施結果概要③ (営業・販売・事務分野)

別添3-3

## 訓練実施機関

### 【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

● やまなし若者サポートステーションとの連携による就職支援。訓練終了後はLINEオフィシャルアカウントでの活動把握。【山梨県】【委託】

キャリアコンサルティングの状況

● ジョブカードを活用した自己の強みや職業興味・価値観の再確認は、訓練受講生に自信をもってもらうためにも有効。【鳥取県】【委託・求訓】

職業訓練に対する意見

● 疾患や特性などの原因で就職が困難な方が増えており、サポステや難病の就労支援窓口からの情報提供があればありがたい。【愛媛県】【委託】

### 【改善案等】

配慮を要する応募希望者には、HWにおいて本人に了解を得た上で、その特性、配慮が必要な事項、支援機関等について実施機関へ情報を共有するとともに、訓練受講及び就職活動について関係機関と連携して支援する。【愛媛県】

## 訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

● 基本的な社会人としての心得、常識的な物の考え方など採用に当たって重視している。【愛媛県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

● 採用する際には、Word・Excelスキルは前提となるほか、パワーポイントを使用した資料作成やWeb会議ができるスキルも必要となっており、デジタル基礎力やマナー等は必須と考えている。【高知県】

職業訓練に対する意見

● 公的職業訓練の認知がなく、訓練の修了が就職活動時のアピールにならない。【大分県】

事務職では、Word・Excel・パワーポイントのスキル習得は必須であり、パソコンの基礎的活用術も必要であることを、受講者へ認識してもらう。【高知県】

公的職業訓練の認知度を向上させる（公的職業訓練を修了することが採用企業にとってインセンティブとなるよう広報活動を推進）。【大分県】

## 訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

● 会計ソフトを学んだおかげで、スムーズに業務を行うことができおり、一番パソコンに詳しくて、会計ソフトを一番活用していると言われて嬉しかった。【奈良県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

● 例えば、登録販売者の資格等、就職先や応募先の職種に直接関連したスキルや資格。【兵庫県】

職業訓練に対する意見

● 年齢と経験不足で不採用が続いたので、訓練実施機関による習得スキルの証明があればよかった。【茨城県】

訓練成果の証明となるジョブ・カードの「職業能力証明(訓練成果・実務成果)シート」の活用によるメリットをHWから受講者へ説明し、応募書類としての活用促進を図る。【茨城県】

## 令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会【共有事例など】

別添4

## 職業能力開発に関わる様々な情報共有

青森

地方自治体  
の各部署

茨城

群馬

宮城

リカレント  
教育を実施  
する大学等

福島

愛媛

その他

北海道

**県の教育委員会事務局**より、高校生のキャリア教育の一環として「介護職員初任者研修課程」講習会を実施することについて説明、情報共有。

**県の産業戦略部産業人材育成課**から、新規学卒者訓練である2年コースのデジタル系コースについては、例年応募倍率が2倍以上となっており、デジタル人材不足のニーズに応えるため、茨城県では2年後の令和8年4月に短期大学校を大学校とし、定員も120名から320名に増やす予定という内容について説明、共有。

**県の生活困窮者自立支援制度主管部局**から、生活困窮者で就労支援が必要な方の多くは、就職に必要な基礎的な技能や関連する知識が不十分なことが多く、求職者支援訓練の基礎コースを受講することが有用であることを説明。一方で、移動及び給付の2点に係る課題があるため利用が進まないことから、基礎コースをより多くの地域で実施いただくこと及び給付額の増額があれば、生活困窮者の利用が進むと考えることについて説明、課題認識を共有。

**東北学院大学**より「コミュニティソーシャルワーカースキルアッププログラム」(※)の取組みを発表、共有。  
(※) 高卒者や社会福祉協議会職員を対象とし、市区町村の支援機関・地域の関係者によるワンストップかつ伴走型支援体制の構築、相談・参加・地域づくりに向けた各支援の一体的な実施のため、そのキーパーソンを養成するカリキュラム。

**会津大学**より、県の地方創生推進交付金を利用したデジタル分野のリカレント教育（オンライン）の実施状況について報告。また、修了率向上と就業率向上の課題があり、それに対する様々な対策を行っている内容を共有。

**松山東雲短期大学**から社会人学生の受け入れ状況、リカレント訓練生の受け入れ及び就職状況、専門実践教育訓練の利用状況等について報告。また、**愛媛大学**からしまなみ未来社会人材育成プラットフォームおよび地域共創型リカレントプログラムの実施状況等について報告。

**職業紹介事業者**から、職業紹介を利用して転職された方の7割が前職の年収を上回る結果となっていること、エントリーから内定までのリードタイムが短くなっている傾向（1か月半～2か月程度→1か月以内）があること、登録者数が2年前より5倍に増えており、職業紹介を利用して転職された方が増加している傾向にあるとの報告。

## 各地域における取組事例【秋田】

## 【ワーキンググループを活用した介護分野の訓練分析及び協議会における議論の活性化】

- **高齢者の介護分野参入の可能性についての調査**の実施 →シルバー人材センター等で訓練をアピール
- **職業訓練に関する事業所アンケート調査**の実施 →デュアル型訓練の実施を検討



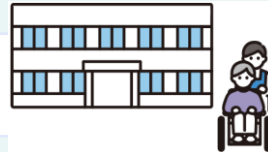
## 介護分野の訓練及び就業に関するアンケート調査

## 取組のきっかけ・背景

- 秋田県は**全国で最も人口減少及び高齢化率が高い県**であり、また、介護分野における有効求人倍率も近年高水準で推移していることから、今後も介護分野の求人ニーズは高く、専門的な人材の育成が必要との意見が、かねてより地域協議会において出ていたこと。
- 上記のような地域の状況や協議会での議論を受け、介護分野未経験者の就業可能性や、介護分野へ的高齢者の参入の可能性などについて、秋田県内の求職者と、介護施設採用担当者がどのような意識をもっているかを確認することとし、**求職者及び介護施設等事業所へのアンケートを実施**。

## 調査方法（求職者）

- 窓口利用した求職者（在職者含む）に対しアンケートを実施（回答数521・調査期間R6.9/2～9/6）



## 調査結果（求職者）

- 50歳以上の介護職未経験のうち約半数が（年金受給を前提として）**短時間パートで就業可能な場合は就職先として検討**すると回答

## 調査方法（介護施設等事業所）

- 県内の介護施設等事業所100社に対し、郵送でアンケートを実施（回答数70・調査期間R6.9/2～9/20）



## 調査結果（介護施設等事業所）

- **65%以上の事業所が、60歳以上の未経験者でも職業訓練受講後は介護職での採用可能性あり**と回答
- **80%以上の事業所が、60歳以上の未経験者でも、個々の能力や体力によっては、採用可能性あり**と回答

## 調査を踏まえた地域協議会における議論

- ▶ 高齢者を介護職員初任者研修受講へと誘導できるよう、ハローワークの生涯現役相談窓口のほか、**シルバー人材センター**から受講者の誘導ができるよう協力いただき、連携して受講促進に取り組む。
- ▶ 介護分野における職場実習を含む**デュアル型の訓練**を実施できるようR7年度訓練計画へ反映させる。
- ▶ 福祉用具専門相談員に係る内容を含む訓練など、**介護分野の幅広い職務内容を学べるコース設定を検討**する。
- ▶ **介護分野のイメージアップ**に関して、関係機関と連携して施策等の周知を充実させるとともに、介護人材確保事業と職業訓練事業が連携して、秋田県認証を受けた介護サービス事業所の71事業所から**ロールモデルとなる事例を収集**する。

# 令和7年度ワーキンググループにおいて効果検証を行う訓練分野について（案）

## 1 現状と課題

### (1)「営業・販売・事務分野」の職業訓練の受講者減少

かつて受講定員を上回る受講申込者があり、受講率が高かった「パソコン初級科」、「OAビジネス科」、「パソコン・経理事務科」について、最近では申込者数が少なく定員割れとなり、受講率が低下している。

（令和6年度の同分野46コースのうち定員割れ37コース、中止コース1コース、定員充足率77.1%）

多くの職種においてパソコン能力が必要とされる中、既に多くの求職者のパソコン技術が身につき、IT分野リテラシー等へ移行しつつあるのか、求人者ニーズと求職者ニーズが変化していないか検証する必要がある。

### (2)「営業・販売・事務分野」の職業訓練施設の減少

パソコン関係の職業訓練が可能な施設が減少するとともに、委託訓練では企画提案がないまま開講できない等、職業訓練を効果的に活用しづらい状況となっている（令和6年度同分野4コース企画提案なし）。

また、求人者ニーズや求職者ニーズに対応するため、職業訓練施設が求められる訓練内容を現実的に設定することが可能か、効果的な実施に求められること等も含め検証する必要がある。

## 2 検証する訓練分野と検証内容

### (1)検証分野 営業・販売・事務分野（うち「パソコン事務分野」）

\* 秋田県内は営業・販売分野の訓練実施は少ないため、パソコン事務分野とする。

### (2)検証内容

①求人者・求職者ニーズ、②訓練内容に係る課題、③受講促進方法

## 3 検証方法

- ・求職者へのアンケート調査（例：パソコン能力や興味、受講したい訓練内容）
  - ・事業所へのアンケート調査（例：希望する訓練内容）
  - ・訓練施設へのアンケート調査（例：訓練実施に係る課題、受講者確保の工夫）
- ※アンケートに合わせてヒアリングも実施する。